### 初めて緩和措置を受ける年度の提出書類

- **医療施設に関する目標削減率の緩和措置に係る確認書**(様式1(別添1含む))
  - \* 複数の大規模事業所を設置している場合は、事業所ごとに提出すること

### ● 下記の添付書類

	添付書類	資料例示*
1	<b>医療法に基づく許可書の写し</b> (医療法第8条による開設の場合は届出書の写し)	
2	医療施設の範囲がわかるもの	<ul><li>・大規模事業所全体の平面図</li><li>・医療施設に係る平面図(必要に応じて)</li><li>・建築確認申請書の写し</li><li>・賃貸借契約書の写し(賃貸借の場合のみ)</li></ul>
3	医療施設が主要な施設であることがわかるもの (別添1の項目1に記載した値の根拠資料)	【受電単位で確認の場合】 ・地球温暖化対策計画書の算定資料 ・医療施設の年間使用電力量の算定資料 ・購買伝票等(実測にあっては実測結果の集計表) 【建物単位で確認の場合】 ・事業所内の各建物の延床面積一覧 ・医療施設が占める床面積一覧及び根拠資料
4	医療施設を含む範囲の原油換算エネルギー使用量が2分の1以上であることがわかるもの (別添1の項目2に記載した値の根拠資料)	【原油換算エネルギー使用量で確認の場合】 ・医療施設の要件を確認した範囲の算定資料 ・購買伝票等(実測にあっては実測結果の集計表) 【床面積で確認の場合】 ・事業所内の各建物の延床面積一覧 ・医療施設の要件を確認した範囲の床面積一覧及び根拠資料

\* 重複する資料は省略可。 各建物の床面積一覧は、地球温暖化対策計画書の算定資料をもって代用可。

### 緩和措置された翌年度以降の提出書類

- 医療施設に関する目標削減率の緩和措置に係る確認書(様式1(別添1含む))
  - ※ 複数の大規模事業所を設置している場合は、事業所ごとに提出すること
- 前頁の添付書類

ただし、医療施設の状況、要件該当の確認方法及び確認結果に変更がない場合は、添付書類は省略可

(変更がある場合は、変更後の最新版の資料を添付して提出)

# 確認書の記入方法 [様式1]

様式1

医療施設に関する目標削減率の緩和措置に係る確認書

令和8年〇月〇日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 住所 <mark>埼玉県さいたま市浦和区高砂〇一〇</mark>

名称 医療法人〇〇〇〇

代表者職・氏名 理事長 〇〇 〇〇

生事成 しし しし

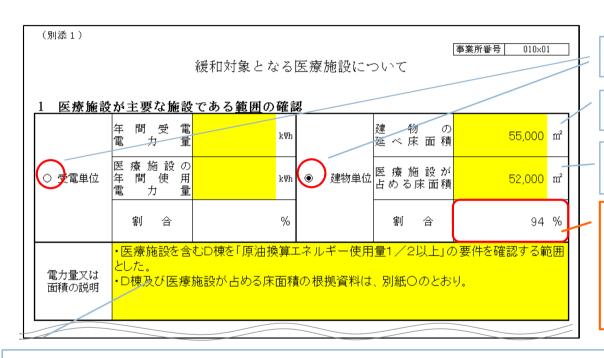
「個人事業者にあっては、住所及び氏名 ]

下記の事業所について、令和 7 年度の目標削減率の緩和措置を受けたいので、「緩和対象となる医療施設について」を添付して申し出ます。

事	業	所	番	뮹	01 0x01	
大 規	. 模:	事 業	所の	名称	○○○ 病院	
					所属事業者名	医療法人〇〇〇〇
				郵 便 番 号	xxx-xxxx	
				所 在 地	埼玉県さいたま市浦和区高砂○−○	
				所属部署	総務部○○課	
連		絡		先	担当者職名	主任
				担当者名	00 00	
				電話番号	048-xxx-yyyy	
					FAX 番 号	048-xxx-zzzz
				E-mailアドレス	*****@##.co.jp	
*	受	付名	月	日	年 月	日 ※整理番号
※ 備		考				

- 大規模事業者(=地球温暖化対策計画書の提出者)の住所、名称、代表者職・氏名を記入
- 押印不要
- 緩和を受ける年度を記入 (提出年度の前年度)
- 事業者番号、事業所名称は、地球温暖化対 策計画書に記載しているものに合わせる
- 担当者の連絡先を記入 ※ 担当者は提出者に属する方としてください

## 確認書の記入方法[別添1]その①



選択した確認方法をチェック

医療施設を含む建物全体の延床面積を記入

医療施設が占める床面を記入

※ 根拠資料 (図面、一覧表等) を添付

### 算定結果(自動計算)が50%以上の場合に、 当該医療施設は主要な施設に該当

⇒ 医療施設を含む範囲について、下記2で 原油換算エネルギー使用量が事業所全体の 2分の1以上であるか確認

設定した範囲が明確にわかるように記載

※ 付随施設を含む場合は、その名称等を記載

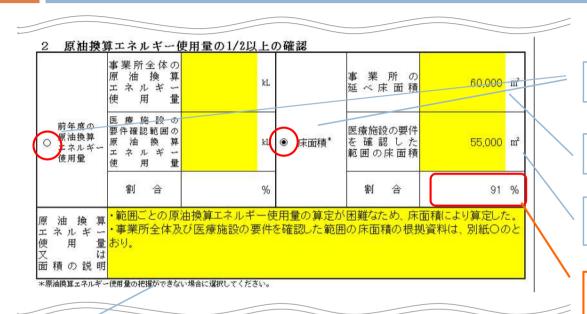
#### 【受電単位の記入例】

・医療施設を含む監視点2(電力)の供給範囲を 「原油換算エネルギー使用量2分の1以上」の要件を確認する範囲とした。(別紙○参照)

#### 【建物単位の記入例】

- ・医療施設を含むD棟を「原油換算エネルギー使用量2分の1以上」の要件を確認する範囲とした。
- ・D棟及び医療施設が占める床面積の根拠資料は、別紙〇のとおり。

# 確認書の記入方法 [別添1] その②



選択した確認方法をチェック

事業所全体の延床面積を記入

医療施設の要件を確認した範囲の床面積 ※ 根拠資料(図面、一覧表等)を添付

#### 算定結果が50%以上の場合

⇒ 緩和の要件に該当

設定した範囲が明確にわかるように記載

※ 付随施設を含む場合は、その名称等を記載

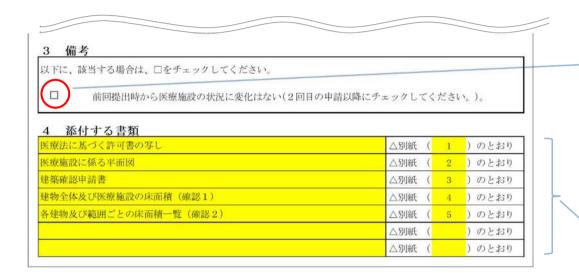
#### 【原油換算エネルギー使用量で確認の場合の記入例】

・医療施設を含む監視点2(電力)の供給範囲を「原油換算エネルギー使用量2分の1以上」の 要件を確認する範囲とし、原油換算エネルギー使用量を算定した。(別紙〇参照)

#### 【床面積で確認の場合の記入例】

- ・範囲ごとの原油換算エネルギー使用量の算定が困難なため、床面積により算定した。
- ・各範囲の床面積の根拠資料は、別紙○のとおり。

# 確認書の記入方法 [別添1] その③



- 初回提出時は記入不要
- 2回目以降の提出時に前回提出時から医療施設の状況に変化はない場合に、チェックを入れる
- 添付書類には通し番号を付して、その番号を 各欄に記入してください
  - ※ 医療施設の状況、要件該当の確認方法及 び確認結果に変更がない場合は、添付書類 は省略可